

平成28年度 第1回名張市総合教育会議議事概要

日時：平成28年9月1日（木） 午前11時00分～正午

場所：名張市役所2階 庁議室

出席者：名張市長 亀井 利克、名張市教育委員会 福田 みゆき委員長、松尾 真由美委員、瀧永 善樹委員、川原 尚子委員、上島 和久教育長

《事務局》企画財政部長 森岡、総合企画政策室長 山下、総合企画係長 今村

教育委員会事務局次長 高嶋、教育総務室長 内匠、教育総務係長 福本

学校教育室長 中森、森永参事

○市長あいさつ

おはようございます。今年度第1回目の総合教育会議にご出席いただき、御礼申し上げます。また、皆さまには日頃から名張市教育に特段のご尽率をいただいております、重ねて御礼を申し上げます。

本日は2項目ございますが、1つ目の名張市地域福祉総合支援システムについて、これまでの経過と私の考え方をまず述べさせていただきます、その後、ご意見等いただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

1. 名張市地域福祉教育総合支援システムの構築について

（市長）

明治維新以来、中央集権システムで国を動かし、欧米に追い付け追い越せ、坂の上の雲を追い続けてきました。効率の良い行政や軍事力の強化が展開され、欧米列強の植民地にはなりませんでしたが、おごりも出てまいりまして、戦争を始めてしまいました。

1945年の敗戦後、中央集権システムはより強化され、各企業の本社を東京に集めました。公共の決定事項が底辺まで降りるシステムにし、敗戦から20年経たずに東京オリンピックが1964年に開催されました。訪日外国人は、20年前に戦争した東京のまちの様子や新幹線に驚き、世界は日本の発展を奇跡と言いました。

人口が増え、GDPが増え、税収も増えている時は、中央集権システムは非常に効果・効率的なシステムですが、今のような少子高齢化で人口減少社会に転じますと、GDPや税収も伸び悩んでしまいます。また、従来のさまざまな事を維持するのが非常に困難になってきます。

私は、社会保障制度をいかに持続あるものにしていくかを最大のテーマと思っています。現在、社会保障の給付総額は本年度で約117兆円です。2025年に団塊の世代が75歳以上となり、2040年に90歳を迎えますが、この時が大きな山となります。2025年の給付が約150兆円近くになると言われており、現システムでは到底対応できません。消費税を35%程度引き上げれば対応可能かもしれませんが、2%の引き上げだけで躊躇している現状では、とてもそんな大幅な引き上げはできません。

今後100年は人口減少の見込みで、それ故、これからの社会保障制度の組立やまちづくりをきちんとやっていかなければならないと思っています。例えば、現在の合計特殊出生率が1.43ですが、これでは人口は減る一方です。2040年からは75歳以上が最大となり、年齢が下がるに従い人口が減少する逆三角形になりますが、そのような中での組立が必要です。

人口が維持できる合計特殊出生率が2.1で、これが継続した場合でも30年間は人口が減少します。現在の20～30歳代が減少しますから、急に今年2.1になるなどのこのような奇跡はありません。子育て支援を頑張って、15年かけて2.1に引き上げ、この2.1を継続させても、60年間は人口減少が続くと言われています。

そのため、今後100年は人口が減少するという前提の中で、きっちりとした組立を行う必要があります。今後はGDPも個人消費も増えないでしょう。1人の就労者が支える非就労者の数が2

0～30年前から変わっていません。1人の就労者が1人の非就労者を支えています。今後も変わらないと思われませんが、変わる要素があるとすれば高齢化です。

私は以前から申し上げていましたが、国が生涯現役社会や女性の社会参加など“1億総活躍”ということを出しました。介護離職や保育離職を無くすということですが、就労者がいないので現実には困難です。では、どのような社会を創れば良いか。明治維新以来中央集権なので、明治維新の前、江戸の社会まで揺れ戻さないといけないと私は思っています。

中央集権は縦割り・分割の社会で、「税金を払っているから役所でやって」ということが言われますが、江戸の社会は1人が何役もこなす社会です。どういうことかと言いますと、「近接補完の原則」を貫くということです。この原則の基本は、自主・自立です。自分の事は自分です、叶わないなら近所や地域での互助、助け合いでやっていただく。それでも叶わないなら共助、地域でそのようなシステムを創ってください。それでも叶わなければ公助になりますが、公助もまずは基礎自治体と市民とのコラボレーション、協働です。それでも叶わなければ広域自治体も入ります。それでも叶わなければ国も入れて、公助の社会とします。ただ、基本は自助、自立、互助、そして共助です。

私は県議時代から福祉をテーマとし、平成14年に市長にいただきましたが、このままでは持たないと思っていました。平成15年に名張市が進むべき方向性を定めた「福祉の理想郷プラン」を策定し今日を迎えています。最も力点を置いているのがコミュニティの再生です。プランは、若いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有無に関わらず、全ての市民の皆さんの社会参加が叶うような、そんな共生社会を目指しています。

この“共生社会”というフレーズは、いま1億総活躍で使われ、本年7月に塩崎厚生労働大臣のもと地域共生社会実現本部が設置されました。それ以降、審議官や局長が本市に視察に来られています。その折に、「私の政策が国に盗まれている気がするのだが」と申し上げたら、「霞が関の机上では良い案は出ません。各自治体の先駆的な取組や成果のある取組を横展開するのが効果・効率的なのです。誇りに思ってください。」と言われてしまいました。まあ結構なことだと思っていますが、1,700を超える自治体がありますので、1,700通りのやり方がある訳で、それぞれにアレンジしてもらわないといけないと思っています。

そして、プランの集大成というべき「地域福祉教育総合支援システム」を立ち上げて、このキックオフ大会を11月13日に開催します。厚生労働省からは社会援護局長、文部科学省からは生涯学習局長の代理の方、それから三重県知事がお越しになる予定となっています。

この地域福祉教育総合支援システムですが、これは新しいことを始めるものではありません。地域の中で“顔の見える関係”をつくれれば、合理的に簡素・効率的で効果的な対応ができると思っています。この“顔の見える関係”ですが、資料にも「エリアネットワーク」とありますが、テーマに沿った各関係機関・団体等が一堂に会して同じ意識のもとで合意形成を図る、このことでより効果的な対応ができると私は思っています。

地域の皆さんの住民自治の熟度が増すことで出来てきました土台（プラットフォーム）がありまして、そこで防犯・防災、福祉、教育などに取り組んでもらっていますが、これを総合的に、意識をもって取り組めば、より簡素・効率的、効果的に対応できると思い、この「エリアネットワーク」を進めていきたいと思っています。

教育を含めた理由は、教育長と一緒に文部科学省を訪れて本システムの話をした際、「コミュニティスクールの拡大版であり、教育も含めてもらえないか」と言われ、縦割りにすることもないので含めることとしました。

また、毎年、厚生労働省・文部科学省が後援し開催していますが、昨年10月に西東京で子育てにやさしいまちづくりのシンポジウムがあり、講演に行きました。その前年、中学生の飛び降り自殺がありましたが、学校だけでなく、地域としても我が事のように情報共有ができる体制が整っていれば、最悪の事態を避けられたのではないかと思います。

ただ、この取組で難しいのは、どこまで情報共有するかということです。そのため、エリアディレクターと呼ばれる者が中心となり、警察や学校長、児童相談所などに声を掛け、ワンストップの会議を開催することで、その場での迅速な対応が可能になると考えています。

また、11月に川崎市で生活困窮者の自立支援シンポジウムがあり講演に行きますが、これも1機関だけで解決できるものではありません。いま本市でも、貧困の連鎖を避けるための学習支援や就労支援を行っています。三重県知事も申しましたが、一堂に集まり会議を行い、対応・対策を講じることが未然防止の取組となります。人に例えるなら、治療から予防という転換でもある訳です。その社会版を創る、これを今後2年程度で軌道に乗せたいと考えています。

そのために、11月からエリアディレクターを市に3名配置し、地域の中でこのネットワークを構築していく、そのことを記した資料がお手元にある資料です。地域包括支援システムだけでなく、教育（コミュニティスクール）、防犯・防災、消費者保護などを対象とし、この取組を地方創生の事業として採択されるよう内閣府に働きかけていきたいと考えています。

事項1の概要は以上の通りですが、ご意見やご質問があればお願いしたいと思います。

（教育委員長）

以前によく似たケースがありました。過去に、児童相談所長を務められていた小学校長が居られ、その地域内で子どもたちが怖がっている方が居ると。しかし、確認してみると障害のある方でした。その時は、学校長の児童相談所での経験が生かされ、福祉関係者や地域の方も交えたケース会議が行われ、その方の支援、また子どもたちの不安も除くことができる結果となりました。

他地域で同様のことができるか分からないので、エリアネットワークの形成で、各地域でそのことの実現に近づき、大変有難いと思いました。

（教育委員）

退職後、社会教育指導員をさせていただき、特に学校関係で、毎月子どもたちの問題行動を話し合う情報交換会を7年前よりやっています。児童相談所、警察のサポートセンターなど行政関係者が集まり、色々な情報を交換しながら、また、補導センターの方は見回り時の家の状況や虐待等の有無の状況確認等を行ったりしています。このような横の連携の会議の中に、地域の方が入っていただくのが難しい面もあり、その辺りが課題と感じていました。

先程市長のお話を聞かせていただき、今後はこのような取組が大切と理解させていただきましたが、住民の熟度は地域差があると感じています。関係者それぞれが自分の役割を避けることが無いようにしていく、今後の展開でその点が課題と思いますが、素晴らしい計画と感じました。

（市長）

我が事と思わないのは縦割りでやってきたからだと思います。しかし、名張市民が横断的な取組には一番近いと思っています。まちづくりに関しても、これまで市民の方はやってきてくれています。視察に来られた方は驚かれます。私は、市に甲斐性がなかったのが市民の皆さんがやらざるを得なかったとお話しし、このことが住民自治の熟度を高めることにも繋がってきたと思っています。

（教育委員）

本システム構築につきましては、資料1に書き表せていないことも多々あると拝察しますが、いくつかの視点からお話しをさせていただき、また、市長のお考えもお聴きしたいと思います。

まず、本システムでの情報共有は非常に難しいとお話しされていました。1つ目のポイントは、情報共有を何処まで誰が関わるかという決め事。具体には「権限と責任の範囲の明確化」です。それから、「情報共有後から問題解決までのプロセスの透明化」が2つ目のポイント。解決に近いところまで話しが進み、その対応が出来る範囲で効率的で有効だったか、当事者以外の第三者、また

は関係地域の方などを含めた事後評価の仕組みが本資料の裏側にあると思います。加えて、評価時点での市長への報告、また、市民の方への報告とそのプロセスが予め明瞭であることが望まれると思います。

最後に、地域包括支援センターの権利擁護を重視されている点は非常に評価が高いと感じています。関係される方々の守秘義務と、情報共有は裏合わせになっています。守秘義務、個人や地域の方々の人権擁護の問題、慎重を要することばかりですので、最終的にハラスメント問題に繋がらないような対応として、研修やモニタリングの仕組み、そして、最終的な解決に至っていないと当事者が苦情を言うことができる仕組み（苦情救済システム）などが必要と思いました。

（市長）

情報共有は、人権や個人情報の問題と裏腹にあり、難しい部分があります。例えば、名張では既に“老老介護”が始まっています。また、認知症の方が認知症の方を介護する“認認介護”が始まると最悪の事態を招くこともあります。こういった対応は、長期化するものですから、地域の人すべてに情報共有してもらう訳にもいきませんし、マニュアル化は困難で、ケースバイケースの対応と思っています。ですが、最悪の事態を避けるため、出来ることから始めていき、課題解決後の検証も、その都度色んな専門家が要ると思っています。エリア会議の中で都度エリアディレクターが判断して対応していく必要があると考えています。

（教育委員）

組織化でき、地域住民の皆さんにも協力いただければ本当に理想的だと感じます。

また、コミュニティスクールについて、私は地域のボランティアとして、月1回学校のクラブ活動のお手伝いをし、子どもとの繋がりが何よりの報酬と思い、喜んで行かせてもらっています。私以外でも、チャンスやきっかけがあれば学校と関わりたいという方が多くいらっしゃると思いますが、このような組織が出来るともっと開かれると思います。自分の子どもが卒業し巣立ってしまったら、自分から直接学校に入ることが無いのが現状だと思います。

名張の場合、この組織は早く組織化できると思いますが、そこに関わらない人達が、どこまでこの組織についていけるかが課題になると思います。地域に応じた手法が必要と思いながら、早くこれが確立する事に協力させていただきたいと思います。

（市長）

お話しのとおりで、地域包括ケアシステムの中で生活支援というのがありますが、頼みたいけど顔見知りのため、近くの人への支援は嫌だという人もいます。現在、市内では8地区でその取組を進めていますが、地区外にも出て行けるよう、例えば、名張地区に百合が丘の人が来たり、名張地区の人が美旗に行ったりと、法人格を持った中で他地区からも支援できるシステムをつくる必要があると考えています。村落部での広がりには低いようですが、昔からの隣近所の関係性で出来ている部分があり、助け合いのシステムがあれば、別に組織化されていなくても良いと考えています。ただ、そのような意識を持っていただき、組織化いただく方が良いとは思っています。

（教育委員）

ネットワーク会議において、事前にメンバーをピックアップし、寄って話し合うということですが、この中心を担うのは地域づくり組織ですか。それともまちの保健室ですか。

（市長）

市です。

(教育委員)

エリアディレクター3名のうち、どなたかが担当になるということですか。

(市長)

最終的には15名必要と思っています。色んな問題は出てくると思いますが、当面3名での対応を考えています。新しいことが始まるわけではないので、合理的に行う方法もあると思っています。

(教育長)

先程市長からお話がありました通り、当初は福祉の総合支援システムでした。しかし、教育でも共通面があり、子どもや高齢者、障害者だけでなくトータルで見た時に、福祉と教育のタイアップが必要であることから、その方向で話しを進めています。

教育面から見たとき、本当に色んな方に関わっていただく必要があると考えています。学習サポーターや自立支援員を配置していますが、もっと広い意味でやっていく必要があると。

また、“子どもの貧困”は学校だけでは見えない部分があります。警察関係者や民生児童委員、少年指導員などが構成員である補導センターの運営委員会に出席しますと、色んな課題を抱える子どもが多くなっていることを感じます。そのようなことから、エリアネットワークによって色んな機関が互いにやっていく必要があると思いますし、一番大切な事は本音を出せる状況、信頼関係をいかにつくることかと思えます。暴走族や暴力関係等の事象もありますが、保護者だけでは分からない、PTAや警察関係者等が情報をキャッチし、声をあげていくことも必要と思えます。この辺りの連携をいかにスムーズに取れるかが大切であり、安心・安全のまち、生きがい活性化の観点から、本システムの機能構築は非常に大事なことと思えます。

また、これに関連したコミュニティスクールにつきましては、国は、学校教育での開かれた社会、開かれた教育過程の構築を考えていますが、学校教員だけでは実現できません。保護者、地域と一体となった取組が必要で、学校支援ボランティアや学校共同本部の働きなどが非常に大事なことになってきます。南中学校区の取組にも地域づくり組織の会長がリードしていただき、地域の方も今後のことを考えてくれたところです。

名張にはこのような土壌がありますので、11月13日のキックオフ大会には、教育委員の皆さんにも出席いただき、功を奏するようにタイアップしていきたいと思っています。

(市長)

お気づきの点があれば、またお尋ねください。それでは、次の事項について事務局お願いします。

2. 小中一貫教育の取組の現状について

(教育長)

子ども教育ビジョンの大きな柱の一つではありますが、今後の学校教育や小中学校の姿については、色々な課題があります。しかし、大切なことは子どもたちが学校生活に満足し、将来に向けてどのような力をつけていくかに尽きると思えます。全国学力調査や級友調査からは、学力が高いのに授業には満足してないという結果も出ています。6年生になるとやはり差が出てきます。学力の高い子には、中学校の専門の先生に対応いただくことも一つの手法と考えています。

先月出された次期の学習指導要領の改訂(中間案)を見ますと、小学校の授業数が1時間増える案となっていました。学力差や不登校等の問題、学校としてすべきことと出来ないことがある中、子どもの発達を踏まえた教育にどう繋いでいくのか、また、学校だけでは出来ない部分を地域や家庭が連携して一緒にやっていくことが必要と考えています。

また、近年は、小学校低学年の児童にきちんと授業ができない状況があり、中学年教育に備える必要も出てきています。小中の9年間は当然ですが、名張としてはそれ以上のことを行っていくシ

システムを国の事業を活用しながら進めています。保護者や地域との一体の中で、地域を担う人材を育てていく、しかも主体的に子どもたちがそのような力をつけていくため、小中一貫教育の中でふるさと学習の取組も必要と考えています。

その一つのツールがコミュニティスクールですが、小中一貫と合わせて南中校区で実施していますが、夏休み中も多くの先生に研修をしてもらいました。当初の予定より進んだ状況で、小中学校の先生が一緒になり取り組んでいます。南中学校区は1小学校・1中学校なので進めやすい部分もありますが、他の地域ではそうならない事もあると思います。今後、小中一貫の事も踏まえながら、規模配置の適正化も考えて進めていきたいと思っています。

また、12月3日開催の教育フォーラムには、コミュニティスクールの第1人者で元三鷹市の教育委員長や教育長を務められた方にお越しいただきます。南中校区だけでなく全ての小中に導入していきたいと考えております。

※その後、教育委員会事務局 学校教育室より資料説明。

(議長)

つつじが丘小学校・南中学校の連携については、学力及び学校の満足度において、一定成果を出していく必要があります。中学校の先生が小学校に行くことで授業は上手く進んでいますか。

(教育長)

専門教科ですので、問題ありません。ただ、いつまでもそんなことは出来ませんので、小学校の先生にも一緒に入ってもらい、そのようなノウハウを学んでもらい、独り立ちできる体制も必要と考えていますが一挙には進みません。

他の地域では、小学校と中学校の先生の意識に違いもありますので、小学校の先生と中学校の先生が“一緒に”というのは考えにくい面もあります。ただ、南中学校区では、この夏休みに、小学校の先生が中学校の部活動の指導に行ってくれました。そうすると、小学校の先生も中学校の行事が分かり、子どもたちも満足します。

子どもが減少し先生も減少する中、小中を一緒にする、一番良いのが一体化で、出来ないなら出来る範囲で。1学期だけですが、南中学校区でのアンケート結果は好評の結果となっています。子ども教育ビジョンの施策ですので、市内全小中学校で同様にしていくことが大切と考えています。

(議長)

他にいかがですか。

(教育委員)

資料2のP26に記載があり、また、教育長がお話しされていた教職員の意識改革は重要と実感しています。特に、児童・生徒への指導面で、各教員のポリシーや経験にもとづく観方が固まっていたり、偏見が出てくる場合もあると思います。そのような中で、指導方法の共有化など具体の策に至るまでの意識改革が難しいと思います。また、本年1月に名張市で開催された小中一貫教育の講演会を拝聴し、教育に携わる者自身が意識を変えない限り、実践は非常に難しいと感じました。

P25ページに示されたさまざまな課題との並行した取組は、非常にバランスの取れた取組と思いますが、教職員が一丸となりこのことを成功させる、そのモチベーションづくりが一番大事ではないかと思います。高校・大学間の連携で、ある教員と一緒に学ぶという機会をゼミ単位で進めており、非常に効果が上がっています。その取組で、高校及び大学の各教員の意識が互いに変わり、良い指導に繋がるという効果が出ていますので、名張市の取組は必ず成功すると確信しています。

(教育委員長)

教職員の皆さんが、小中一貫は良いものという共通認識をお持ちいただく中で、保護者への説明など行っていただきたいと思います。また、私たちも頑張っていきたいと思います。

(議長)

特に若手の先生に理解してもらいたいと思います。和泉市では若手の先生がものすごく頑張っていると聞いています。

(教育長)

近年、三重県も団塊世代が退職し、新規採用の若手の先生の育成が大きな課題となっていますが、これはやりがいとも思っています。名張市では、昨年度21名、本年度15名、来年度以降も一定の新しい職員が入ってきます。進めようとしていることを正しく理解いただく、そのために周りが上手に育てていく、そのための雰囲気づくりが必要と思っています。

昨年9月頃には、困難な気持ちを持たれていた方も多く居たと思いますが、実際やってみると良い評価も出てきています。動いてみるのが一番大事なことです。中学校の部活動でも、大学でスポーツをしていた小学校の若い先生が来てくれると子どもたちの反応も違います。その辺りの繋ぎを上手くやっていくことが大切と思っています。

(議長)

教職員の定数が減っていきます。財務省は、子どもの減少により教職員の定数減少は当たり前という理屈で説明します。これに対しては、“加配”や“繋ぎ”など色んな事を説明していく必要があります。

(教育長)

喫緊の小中の課題は特別支援教育です。子どもの数は減っていますが、支援が必要な子どもが増加傾向にあり、本市では、平成19年度は101名でしたが、本年度は248名となっています。これを単純に“子どもが減ったから教職員の定数を減らす”ということをしてしまうと、生きた教育は出来ないと思っています。

(議長)

特別支援の他に“教職員の加配が必要”と国に説明できる資料を準備しておいてください。

(教育長)

学習指導の改訂で、授業時間数が増え、しかも小学校に英語科が入ってきます。そのような中、定員を減らす、教職員には研修を受けてもらうなど言われていますが、とても無理です。

(議長)

英語などは、教職員によって資質等も違うと思います。

(教育長)

学校自体もそうなると思います。先般も、子ども達の興味・関心を示す内容にシフトしていかうと、つつじが丘小学校・南中学校とオーストラリアで交流を行う、そういったことで夏休み中に数名の教職員が自費でオーストラリアへ行ってくれました。

(議長)

英語などは大学からの学習ではやはり時間を要します。日本語専攻のオランダの学校の子どもたちを見て驚きましたし、語学学習は小さい時だなど思いました。

(議長)

小中一貫につきましては、一丸となって補いながらやっていく必要がありますので、引き続き、よろしくをお願いします。

それでは、事項3. その他について、事務局何かありますか。

(事務局)

特にございません。

(議長)

それでは以上で、本年度第1回の総合教育会議を閉じさせていただきます。ありがとうございました。